



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 282
September
2016

トピックス

国際会議への参加

津波防災ワークショップの開催1：APEC防災作業部会 津波防災ワークショップ

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

© ADRC 2016

●国際会議への参加

津波防災ワークショップの開催1：APEC防災作業部会 津波防災ワークショップ

昨年末、国連総会決議により11月5日が「世界津波の日」に定められました。アジア防災センター（ADRC）は内閣府とともに、今年度は津波に関して、ペルーのリマ及び、タイのクラビの2か所においてワークショップを企画してきました。今回はそのうち、ペルーで開催したワークショップについて報告します。



平成28年8月15日から16日に、リマ（ペルー）においてAPEC防災作業部会会合が開催されました。同作業部会2日目16日午後、ADRCはペルー国家防災庁（INDECI）の協力を得て、APEC地域における津波防災の現状と課題を把握するため、半日のワークショップを開催しました。

APECエコノミーの多くは、太平洋の火の輪 the Pacific Ring of Fireとも呼ばれる地域に位置し、多くの津波被害を受けてきました。1990年代の後半をみても、1996年のペルー、インドネシアにおける度重なる津波被害、1998年のパプアニューギニア、そして、2004年にはインド洋津波によりインドネシア、タイ、マレーシア等広汎な地域が被災し、また被災地域に滞在していた他APEC地域の人々も被災しました。2010年代後半には、再びインドネシア、さらにチリが津波被害に見舞われました。そして2011年には東日本大震災が起これ、これによる被害は日本だけにとどまらず、津波は太平洋の対岸にも達しインドネシア、米国においても死者がでました。このワークショップの主な目的はAPEC加盟エコノミーの津波対策の現状を把握するとともに、取り組むべき将来の課題を議論することのほか、津波防災面での民間セクターとの連携を深めることにありました。

会議はペルーのイコチェア・イリアルテ課長、在リマ日本大使館山下一等書記官、さらにAPEC防災作業部会のトゥアン共同議長（ベトナム）による開会の辞の後、加盟エコノミーにおける津波対策に関わる最初のセッションでは、フィリピン市民防衛省サロンガ氏の司会のもと、ペルー、タイ、チリ、日本から対策の現状について、また、JICAからアジア太平洋地域横断的な視点から耐津波対策について発表がありました。

後半では、チャイニーズ・タイペイのリー国立技術センター事務局長の司会のもと、民間との連携に焦点が当てられ、米国からNOAAによる津波警戒システム及びその他の対策について、さらに、ペルー全国工業協会の取組についての発表、これについて、ペルー・トヨタ自動車株式会社からコメントがありました。

大多数が津波被災地域であるAPECは津波対策の議論を深めるには非常

続き

によい場であり、また、民間との連携を深めていく上でもよい機会です。東日本大震災のように津波は仮に直接的被害は一定の地域に限られたものであっても世界的なサプライチェーンを通じて、間接的に世界経済を脅かす可能性もあり、一方、インド洋津波のように、多くの地域に直接的に被害をもたらす場合もありえます。

このように、本ワークショップの成果も踏まえ、太平洋の両岸が連携して取り組んでいくことは極めて有用. と考えます。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。